

個人質問

32人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

防災・保健福祉

避難所指定シンボルマーク（仮称）の作成

問 避難所を明確に示すため、外壁などにシンボルマーク（案内標識）を設置してはどうか。

答 伝えたいイメージを効果的に表現できる共通のシンボルマークを避難所に設置することで、その所在がわかりやすくなるとともに、市民の避難行動がより迅速に行えることが期待される。

今後、計画的な設置や外国語の表記も検討していく。

戦災資料の展示場所

デジタルミュージアムに

問 なぜ、デジタルミュージアムという結論に至ったのか。

答 交通アクセス、改修の容易性、施設の利活用、コストなどの諸条件を比較検討した。その結果、耐震基準を満たしていること、展示施設としての環境が整っていること、さらに戦争の悲惨さや平和の尊さを語り継いでいくために多くの子どもたちが来場しやすいなどの理由で、デジタルミュージアム5階の一部を活用することが最もふさわしいという結論に至った。



戦災資料の展示予定場所
～デジタルミュージアム5階～

防災・減災対策の充実

問 地域において安全・安心ネットワークが機能しなければならぬと考えるが、市民への説明・啓発には今後どのように取り組むのか。

答 東日本大震災を機に、市民の防災に対する意識や関心は高くなり、8月に開催された岡山市安全・安心ネットワーク連絡協議会に防災専門部会が設置されるなど、地域による自主的な防災活動への取り組みの機運も高まっている。

市としても、地域による安全マップづくりの説明会に出向くなど、防災活動に関する支援を行うとともに、公民館を地域活動の拠点と位置付け、地域担当職員が自主防災組織立ち上げの相談に対応している。今後も公民館が実施する地域応援人づくり講座でも防災活動をテーマとした講座に重点を置くなど、積極的にかかわりたい。

大震災を教訓とした避難訓練

問 自主的な判断力を磨くことができる訓練の具体的な内容は。

答 想定外の自然災害に対しても、災害に応じて適切な避難行動ができるような判断力と行動力を育てることが重要である。学校では、一人一人の判断で行動する訓練や、消防署職員から災害に応じた対応や避難のポイントを話してもらった上で、事例をもとに実践的な訓練等が必要と考えている。

また、家庭に居るときに災害が起きた場合を想定し、自分にできる減災活動や、一時避難場所をそれぞれの家庭で確認するなど、まずは自分の身を守ることを最優先に避難する心構えを育てていくことも必要と考えている。

福祉避難所の確保

問 ふれあいセンターの福祉避難所指定はいつになるのか。

答 障害者に対しては、避難所がバリアフリーであるだけでなく、「自分は独りぼっち」という気持ちにさせない取り組みが必要である。現在、ふれあいセンター5館を福祉避難所として指定することを目指し、ふれあい公社と協議を行っている。

今後、関係部署と調整を行い、できるだけ早く結論を出したい。

子宮頸がん等ワクチン

接種を促進

問 新ワクチン（ガーダシル）は助成事業の対象となるのか。

答 平成23年9月15日から、国が新たな子宮頸がんワクチンとしてガーダシルワクチンを対象とした。本市でも23年度は、中学1年生から高校2年生までを助成の対象とする。ただし、高校2年生は9月中に第1回目を接種、高校1年生は年度内に3回の接種を終える必要があるため、高校1、2年生全員に直接通知をするとともに、市ホームページ等による広報など、より一層の啓発に努めていきたい。

保健・医療・福祉の連携

問 保健・医療・福祉のネットワーク構築の現状と将来の方向は。

答 予防、診療から介護まで切

用語解説 ※2 福祉避難所

小学校等の通常の避難所で生活が困難な人（介護が必要な高齢者や障害者、妊産婦、乳幼児、病人のうち特別の配慮が必要とする人）のための避難所

※3 ガーダシルワクチン

ヒトパピローマウイルス（HPV）の中で4つの型の感染を予防する4価HPVワクチン。9歳以上の女性において、子宮頸がんだけでなく、幅広くHPV疾患を予防する

れ目ないサービスを受けられる仕組みづくりを推進するため、これまで、市内関係機関・事業所30数カ所にヒアリングに出向くなど、現状把握に努めている。

平成23年7月には「岡山市における医療連携のあり方等に関する協議会」を立ち上げ、医療機関等との連携協力の推進方策などについて検討している。

27年度に開設する(仮称)岡山総合医療センターでは、各サービスを有機的・総合的に提供する体制を構築し、市民への安心の実現を図っていききたい。

オランダ通りの誘導ブロック

問 視覚障害者の安全歩行には誘導ブロックの設置が急務と考えるが、設置していない原因は。

答 オランダ通りは、自動車交通を抑制し、歩行者を優先したコミュニティ道路であり、限られた道路幅の中で、段差のない歩道を確保するとともに、自動車がスピードを出せないよう車道にはクランクを設けている。

そのため、歩道幅が一定でなく、誘導ブロックを連続して直線的に配置することや、沿道建築物や照明柱等との最低距離を確保することが、逆に危険を伴う場合もあることから、誘導ブロックの設置基準には適合せず、交差点部の警告ブロックのみを設置している。



コミュニティ道路として整備したオランダ通り

市民後見人の普及促進

問 市民後見人制度^{※4}について、市としての考えは。

答 制度の実施に当たっては、後見人業務を引き受ける市民の確保や、後見人のバックアップ等の体制整備などの課題がある。

今後、課題の整理を行うとともに他都市の動向を参考にし、

暮らし・環境

下水道使用料

24年度の改定は見送り

問 料金改定と経営の考え方は。

答 下水道事業は、効率的な経営を目指して、平成22年度に公営企業会計に移行した。

現在、安定的な経営環境で下水道事業を進めていくための計画を策定している。24年度は料金の見直し時期に当たるが、その計画の中で検討していくため改定は見送ることにした。

今後、歳入の増加と歳出の削減に努力し、できるだけ効率的な経営ができるように、料金についても検討していききたい。

市有施設の耐震化

問 耐震化の費用はどのくらいを見込み、財源はどのように確保するのか。

答 耐震診断の結果を待たなければ正確な数字を出すことは困難だが、これまでに行った耐震

改修や耐震診断の実績から単純計算すると、本庁舎を除いて300億円程度となる。財源確保に向けては、さらなる行財政改革を推進するとともに、今後、予定される大規模事業の選択と集中や、進度調整を図る必要がある。

専門家の意見も聞きながら検討していききたい。なお、自立した生活ができ、日常的な生活援助だけで対応が可能な方を対象として、岡山市社会福祉協議会が日常生活自立支援事業の中で、金銭管理サービス等を行っており、引き続き運用上の工夫と市民へのPRに努めていく。

さらに、後年度に発生する財政負担に対応するため、毎年度の決算剰余金の一部を公共施設等整備基金へ着実に積み立てることで財源確保を図る。

サウスヴィレッジに

米粉製粉機を設置予定

問 米粉の生産、消費拡大を促進する事業展開の方針は。

答 平成23年度は22年度に引き続き、米粉スタンプラリーや米粉食品の実演・販売を行う米粉フェスタ、米粉料理教室等のPR活動、米粉活用促進事業交付金の交付を通じて米粉の普及推進、消費拡大を促進する。さらに、サウスヴィレッジに米粉製粉機を設置し、市民に活用してもらおう予定である。

地域センターの統廃合

問 平成20年度包括外部監査で提言された統廃合等についての考えは。

答 区役所へ支所の産業建設部門を集約することや、市民サービスの地域拠点として、地域センターを設置すること等を21年6月に取りまとめた中で、地域センターの統廃合については、市民サービス拠点の配置に関する長期的方針に基づいて具体化を図ることとしている。

現在、サービスの供給圏域・機能など、市民サービス拠点の

あり方について検討を進めており、できるだけ早い時期に検討結果を示したい。

事業系ごみの減量施策

問 事業系ごみの減量化に向けた取り組みと成果は。

答 平成23年2月10日から8月末までの間に、約3,400の食品小売業などの事業者を訪問し、

オフィス古紙の資源化、従業員の意識改革、厨芥類の水切りなどの減量化に向けた取り組みを指導している。

しかし、目に見えるほどの減量効果は出ていないので、訪問事業者にその後の取り組みを調査し、分別指導の成果を上げるよう努力していきたい。

を強化し、22年度は主に熊本市、鹿児島市で、祭りやイベントへの出展、旅行代理店・マスコミへの働き掛けなどを行った。今後は、JR西日本や周辺自治体等とも連携し、九州各地で観光キャンペーンを強化し、誘客を図る。

②23年4月から6月まで、JRを利用する旅行商品で見ると、九州全体から岡山駅で下車する利用人員が昨年同時期に比べ、約2割増加している。

耕作放棄地解消の取り組み

問 農業委員会が関係地権者へ行っている指導、勧告の実績は。

答 毎年、耕作放棄地の実態調査を実施し、周囲に悪影響を与えている農地を中心に、関係地権者へ耕作再開や適切な管理指導を行うとともに、担い手農家への農地利用集積にも取り組んだ結果、平成19年度から22年度で、延べ約120ヘクタールの耕作放棄地が解消された。

今後も関係部局、関係機関と連携しながら農地の荒廃を防止し、優良農地の確保を図りたい。

若い世代に向けた

シティプロモーションを

問 東日本大震災以降、首都圏から岡山へ移住してくる若い世代の人たちが増えている。岡山らしさを再考し県内外に発信すべきでは。

答 災害の少なさと交通の利便性を求めて、若いクリエイターが本市に定住する傾向があることは、大きなチャンスだと思っている。

岡山のブランドイメージを、いかにインパクトのある具体的な形にし、情報発信していくか、官民挙げて知恵を結集しながら、プロモーション活動に取り組みたい。

まちづくり・観光



整備後の山陽本線前沼一踏切 ～中区雄町地内～

不便な踏切を順次改善

問 市内各所の不便な踏切の解決策は。

答 市内213カ所の踏切道のうち、緊急に対策の検討が必要な踏切を中心に整備を進めている。JRと協議調整を行い、平成22年度は雄町地内の山陽本線前沼一踏切ほかを整備し、23年度は都市計画道路米倉津島線の整備に伴い、下伊福上町地内の吉備線に踏切道を新設するとともに、平野地内の山陽本線庭瀬東踏切の拡幅に向けて測量設計をする予定である。今後も交通量や幅員などから整備の必要性が高い踏切については、JRと協議しながら順次改善に取り組みたい。

(株)林原が所有する

岡山駅前土地

問 大規模なコンベンション施設を当該土地の一部に整備する意義は。

答 当該土地は、本市の玄関口にあり、まちづくりを進める上で大変重要な位置にある。

都市ビジョンのコンベンションシティ構築プロジェクトを推進する上で、既存施設の規模が十分でないため、神戸市、福岡市などに誘致で遅れをとっていることが明らかとなった。

大きなコンベンション施設等を駅前に整備し、広域から多くの集客を可能とすることで、交流人口の増加や地域経済の活性化を図り、「政令指定都市・岡山」のさらなる発展を目指していくことが必要であると考えている。

九州への観光PRを強化

問 九州新幹線が全線開通したが、①九州地域へどのようなPRを行ったか。

②九州地域からの観光客数を把握しているか。

答 ①平成21年度から情報発信